

土地売買等届出書

(提出先)

横浜市 市長

令和05年08月01日

権利取得者(譲受人)
譲受人が複数の場合、2名まで記入が可能
譲受人が3名以上の場合には、代表者の住所及び氏名「外名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入し提出押印は不要になりました

氏名 法人の場合には、名称及び代表者名を記入

部署名 権利取得者(譲受人)の電話番号を記入
法人の場合には、担当部署名、担当者名を記入

権利取得者(譲受人)
住所 〒231-0017
横浜市中区港町1丁目1
〇〇不動産株式会社
代表取締役 中西 未来
部署名又は代理人 住宅事業部
(担当者) 南 さくら
電話 045-000-0000 携帯 000-0000-0000

譲受人業種
2 不動産業
3 建設業
4 金融保険業
5 製造業
6 商業
7 運輸業
その他

記載例1(一般的な売買の場合)
利用目的 共同住宅

譲受人業種 該当する箇所に 印

売主 複数の場合、代表者を記入し「外〇名」とする
法人の場合も同様

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する「所有権」(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

届出書表
契約の相手方等に関する事項
契約の相手方(譲渡人)の住所
氏名
契約締結年月日
土地に関する事項
土地の所在
地目
面積
権利以外の特記事項
土地に存する工作物等
地上権又は賃借権
移転又は設定の態様
土地に関する対価の額等
実測清算
土地利用目的
人口面率
計画人口
その他参考となるべき事項

権利以外の権利 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

土地に存する工作物等
土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・階数・床面積等)、権利関係について記入
構造、建築年が同じ場合は1行にまとめて記入

地上権又は賃借権
所有権の移転のため、「該当なし」と記入

移転又は設定の態様
契約の種類及び権利移転の方法を記入
所有権売買、地位譲渡、信託受益権売買等

土地に関する対価の額等
土地の取引対象面積を記入(合計欄も記入すること)
持分の一部を移転した場合には持分面積を記入
単価が同一の土地については1つにまとめて記入
単価が異なる場合のみ単価ごとに複数行で記入
単価の端数は、1円未満を四捨五入

実測清算
実測による面積増減により、対価の総額を清算する場合は「有」

土地利用目的
譲受人の利用目的(住宅、工場等)及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記(住宅、倉庫、商業施設は、スケジュール、解体費用、造成費用、建設費、販売予定価格を記入、実際の数字に変更があっても再提出は不要)

人口面率
土地利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地除く)以外の土地の面積割合の現況と計画

計画人口
住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入

契約締結日 和暦で記入

土地 筆数が多い場合は、代表地番に「外筆」とし、面積欄は代表地番のみの面積、合計の欄には契約上の面積を記入
契約単価が同じ場合は、1行に外筆として記入
契約単価が異なる場合、単価別に各行に記入

土地面積 実測しておらず、登記簿面積で契約 実測欄は空欄
実測しているが、未登記物件で契約 登記簿欄は空欄
持分 持分比率を乗じた面積を記入し、全体面積、持分割合等
売買 を利用目的欄又はその他欄にわかりやすく記載

所有権以外の権利(土地)
権利移転後も、引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

所有権以外の権利(工作物)
土地とともに建物工作物の権利を移転した場合で
権利移転後も、工作物に引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

用途地域
用途地域(建ぺい率/容積率)を記入
複数の用途地域がある場合、主な用途地域を2つまで記入

工作物等に関する対価の額等
土地に存する工作物等を記入した場合は、その工作物等の価格を、消費税込みで記入(対価がない場合は「0円」と記入)

対価の額等合計欄 記入もれが多いので注意

一団の土地
複数の土地を取得して同一利用計画のもとで一体利用する場合
最初の契約に係る届出は「4」、2回目以降の契約に係る届出は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」に〇を付ける

利用の現況の変更 現況利用は「無」、それ以外は「有」

その他参考となるべき事項
交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等
一団の土地で従前の届出があれば、その受付日・受理番号
営業補償、移転料などの契約が付随する場合、その内容
複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入

土地売買等届出書

(提出先)

横浜市 市長

令和05年08月01日

権利取得者(譲受人)
譲受人が複数の場合、2名まで記入が可能
譲受人が3名以上の場合には、代表者の住所及び氏名「外名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入し提出
押印は不要になりました

氏名 法人の場合には、名称及び代表者名を記入

部署名 権利取得者(譲受人)の電話番号を記入
法人の場合には、担当部署名、担当者名を記入

権利取得者(譲受人)
住所 〒231-0017
横浜市中区港町1丁目1
〇〇〇〇株式会社
代表取締役 中西 未来
部署名又は代理人 住宅事業部
(担当者) 南 さくら
電話 045-000-0000 携帯 000-0000-0000

譲受人業種
2 不動産業
3 建設業
4 金融保険業
5 製造業
6 商業
7 運輸業
その他

記載例1(一般的な売買の場合)
利用目的 戸建分譲

譲受人業種 該当する箇所に 印

売主 複数の場合、代表者を記入し「外〇名」とする
法人の場合も同様

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する「所有権」(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする
契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

届出書表
契約の相手方等に関する事項
契約の相手方(譲渡人)の住所
氏名
契約締結年月日
土地に関する事項
土地の所在
地目
面積
権利以外の特記事項
土地に存する工作物等
地上権又は賃借権
移転又は設定の態様
土地に関する対価の額等
実測清算
利用目的
人口面率
計画人口
その他参考となるべき事項

権利以外の権利 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

土地に存する工作物等
土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・階数・床面積等)、権利関係について記入
構造、建築年が同じ場合は1行にまとめて記入

地上権又は賃借権
所有権の移転のため、「該当なし」と記入

移転又は設定の態様
契約の種類及び権利移転の方法を記入
所有権売買、地位譲渡、信託受益権売買等

土地に関する対価の額等
土地の取引対象面積を記入(合計欄も記入すること)
持分の一部を移転した場合には持分面積を記入
単価が同一の土地については1つにまとめて記入
単価が異なる場合のみ単価ごとに複数行で記入
単価の端数は、1円未満を四捨五入

実測清算
実測による面積増減により、対価の総額を清算する場合は「有」

利用目的
譲受人の利用目的(住宅、工場等)及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記(住宅、倉庫、商業施設は、スケジュール、解体費用、造成費用、建設費、販売予定価格を記入、実際の数字に変更があっても再提出は不要)

人口面率
利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地除く)以外の土地の面積割合の現況と計画

計画人口
住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入

契約締結日 和暦で記入

土地 筆数が多い場合は、代表地番に「外筆」とし、面積欄は代表地番のみの面積、合計の欄には契約上の面積を記入
契約単価が同じ場合は、1行に外筆として記入
契約単価が異なる場合、単価別に各行に記入

土地面積 実測しておらず、登記簿面積で契約 実測欄は空欄
実測しているが、未登記物件で契約 登記簿欄は空欄
持分 持分比率を乗じた面積を記入し、全体面積、持分割合等
売買 利用目的欄又はその他欄にわかりやすく記載

所有権以外の権利(土地)
権利移転後も、引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

所有権以外の権利(工作物)
土地とともに建物工作物の権利を移転した場合で
権利移転後も、工作物に引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

用途地域
用途地域(建ぺい率/容積率)を記入
複数の用途地域がある場合、主な用途地域を2つまで記入

工作物等に関する対価の額等
土地に存する工作物等を記入した場合は、その工作物等の価格を、消費税込みで記入(対価がない場合は「0円」と記入)

対価の額等合計欄 記入もれが多いので注意

一団の土地
複数の土地を取得して同一利用計画のもとで一体利用する場合
最初の契約に係る届出は「4」、2回目以降の契約に係る届出は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」に〇を付ける

利用の現況の変更 現況利用は「無」、それ以外は「有」

その他参考となるべき事項
交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等
一団の土地で従前の届出があれば、その受付日・受理番号
営業補償、移転料などの契約が付随する場合、その内容
複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入

様式第三(様式3-1-1)

土地売買等届出書

(提出先) 横浜市 令和05年08月01日

2	不動産業
3	建設業
4	金融保険業
5	製造業
6	商業
7	運輸業
	その他

記載例1 (一般的な売買の場合)
利用目的 分譲地

譲受人業種 該当する箇所に印

売主 複数の場合、代表者を記入し「外〇名」とする
法人の場合も同様

契約締結日 和暦で記入

土地 筆数が多い場合は、代表地番に「外 筆」とし、面積欄は代表地番のみの面積、合計の欄には契約上の面積を記入
・契約単価が同じ場合は、1行に外 筆として記入
・契約単価が異なる場合、単価別に各行に記入

土地 実測しておらず、登記簿面積で契約 実測欄は空欄
面積 実測しているが、未登記物件で契約 登記簿欄は空欄
持分 持分比率を乗じた面積を記入し、全体面積、持分割合等
売買 を利用目的欄又はその他欄にわかりやすく記載

所有権以外の権利(土地)
権利移転後も、引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

所有権以外の権利(工作物)
土地とともに建物工作物の権利を移転した場合で権利移転後も、工作物に引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

用途地域
用途地域(建ぺい率/容積率)を記入
複数の用途地域がある場合、主な用途地域を2つまで記入

工作物等に関する対価の額等
土地に存する工作物等を記入した場合は、その工作物等の価格を、消費税込みで記入(対価がない場合は「0円」と記入)

対価の額等合計欄 記入もれが多いので注意

一団の土地
複数の土地を取得して同一利用計画のもとで一体利用する場合最初の契約に係る届出は「4」、2回目以降の契約に係る届出は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」に〇をつける

利用の現況の変更 現況利用は「無」、それ以外は「有」

その他参考となるべき事項
交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等一団の土地で従前の届出があれば、その受付日・受理番号・営業補償・移転料などの契約が付随する場合、その内容複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入

権利取得者(譲受人)
譲受人が複数の場合、2名まで記入が可能
譲受人が3名以上の場合には、代表者の住所及び氏名「外 名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入し提出押印は不要になりました

氏名 法人の場合には、名称及び代表者名を記入

部署名 権利取得者(譲受人)の電話番号を記入
法人の場合には、担当部署名、担当者名を記入

権利取得者(譲受人)
住所 〒231-0017
横浜市中区港町1丁目1
〇〇〇〇株式会社
代表取締役 中西 未来
部署名又は代理人 住宅事業部
(担当者) 南 さくら
電話 045-000-0000 携帯 000-0000-0000

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する **所有権** (地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所 〒236-0034 横浜市金沢区朝比奈町1234		氏名	金沢 並木 外2名		契約締結年月日	R 5 0 7 3 1			
土地に関する事項	番	所	在	地	目	面	積 (㎡)			
	登記簿	市区町村及び町(字)	地番	登記簿	現況	登記簿	実測			
	1	港南区上大岡東三丁目	000-1	宅地	宅地	250.00	256.32			
	2	港南区上大岡東三丁目	000-2外5筆	雑種地	山林	1800.00	1800.00			
				面積合計		2050.00	2056.32			
権利以外の権利	利用の現況	届出に係る権利以外の権利		所有権以外の権利						
	番号	所有権	所有権以外の権利	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名			
	1	戸建住宅	該当なし	該当なし						
土地に存する工作物等	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利		移転又は設定に係る権利以外の権利				
	1	戸建住宅	W S62 2F 120.63㎡	所有権		所有権				
地上権又は賃借権	番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合		特記事項	用途地域				
	1	(所有権) 売買	存続期間	残存期間			堅固・非堅固の別	地代(年額・円)	1 低専(40/80)	
土地に関する対価の額等	対価の額等に関する事項	土地に関する対価の額等				工作物等に関する対価の額等				
	番号	地目(現況)	面積(㎡)	単価(円/㎡)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)			
	1	宅地	2563.2	16775.9	43,000,000	戸建住宅	0			
実測清算	実測	無	合計(a)	平均(b) ÷ (a)	合計(b)	合計				
			20563.2	3209.6	66000000					
利用目的	用途等	分譲地:12区画		単独の届出	4	利用の現況	有			
	利用目的	1区画平均:129.69㎡		4	買いの一団で新規届出	受付印				
	利用目的に係る土地の所在	横浜市港南区上大岡東三丁目000-1		5	買いの一団で上記4以外					
人口面率	利用計画の概要	人工面率	100%	100%	計画人口	50人				
	その他参考となるべき事項	販売価格:XX00万円/戸 販売予定: R07.05 解体費:X万円/坪 造成費:X万円/坪 工期:R05.11~R07.04								

権利以外の権利 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

土地に存する工作物等
土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・階数・床面積等)、権利関係について記入
構造、建築年が同じ場合は1行にまとめて記入

地上権又は賃借権
所有権の移転のため、「該当なし」と記入

移転又は設定の態様
契約の種類及び権利移転の方法を記入
所有権売買、地位譲渡、信託受益権売買等

土地に関する対価の額等
土地の取引対象面積を記入(合計欄も記入すること)
持分の一部を移転した場合には持分面積を記入
単価が同一の土地については1つにまとめて記入
単価が異なる場合のみ単価ごとに複数行で記入
単価の端数は、1円未満を四捨五入

実測清算
実測による面積増減により、対価の総額を清算する場合は「有」

利用目的
譲受人の利用目的(住宅、工場等)及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記(住宅、倉庫、商業施設は、スケジュール、解体費用、造成費用、建設費、販売予定価格を記入、実際の数字に変更があっても再提出は不要)

人口面率
利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地除く)以外の土地の面積割合の現況と計画

計画人口
住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入

土地売買等届出書

(提出先)

横浜市 市長

令和05年08月01日

1	不動産業
2	建設業
3	金融保険業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他

記載例1 (一般的な売買の場合)
利用目的 商業施設 (継続)

権利取得者(譲受人)
 譲受人が複数の場合、2名まで記入が可能
 譲受人が3名以上の場合には、代表者の住所及び氏名「外名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入し提出押印は不要になりました

氏名 法人の場合には、名称及び代表者名を記入

部署名 権利取得者(譲受人)の電話番号を記入
 法人の場合には、担当部署名、担当者名を記入

権利取得者(譲受人)
 住所 〒231-0017
 横浜市 港北区 新横浜一丁目1
 ○○○○株式会社

住所 〒231-0017
 横浜市 神奈川区 金港町00
 株式会社 ○○不動産
 代表取締役社長 神奈川 亀子

氏名 代表取締役 中西 未来
 部署名又は代理人 管理部
 (担当者) 南 さくら
 電話 045-000-0000 携帯 000-0000-0000

氏名 代表取締役社長 神奈川 亀子
 部署名又は代理人 開発第1部
 (担当者) 寺山 緑
 電話 045-000-0000 携帯 000-0000-0000

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所 〒222-0033 横浜市港北区新横浜一丁目2-3 新○○ビル		氏名 横浜○○サービス株式会社 代表取締役社長 中川 すみれ	契約締結年月日 R 5 0 7 3 1	
土地に関する事項	番 号	所 在 地	地 目	面 積 (㎡)	
	1	港北区新横浜一丁目 0-00	宅地	5880.00	
	2				
	3				
面積合計			5880.00	5880.02	
権利以外の権利	利用の現況	届出に係る権利以外		権利の種類	
	1	商業施設	商業施設	商業施設	
	2				
	3				
土地に存する工作物等	番 号	種 類	概 要	移転又は設定に係る権利	
	1	商業施設	SRC S62 8F 7000.00㎡	所有権	
	2				
	3				
地上権又は賃借権	番 号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合		
	1	(所有権)	存続期間	残存期間	
	2	売買	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)	
	3				
土地に関する対価の額等	対価の額等に関する事項	土地に関する対価の額等		工作物等に関する対価の額等	
	1	宅地	面積(㎡) 5880.02	単価(円/㎡) 782310	対価の額(円) 4,600,000,000
	2				
	3				
実測清算	実測	合 計 (a)	平均 (b) ÷ (a)	合 計 (b)	
	無	5880.02	782310	4600000000	
利用目的	利用目的	用途等		利用目的	
	商業施設(賃貸):SRC [小売店舗]	延床面積:7000㎡		商業施設	
人口面率	人口面率	利用目的に係る土地の面積		利用目的に係る土地の面積	
	100%	100%		5880.02	
計画人口	計画人口	計画人口		800人	

権利以外の権利 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

土地に存する工作物等
 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・階数・床面積等)、権利関係について記入
構造、建築年が同じ場合は1行にまとめて記入

地上権又は賃借権
 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

移転又は設定の態様
 契約の種類及び権利移転の方法を記入
 所有権売買、地位譲渡、信託受益権売買等

土地に関する対価の額等
 土地の取引対象面積を記入(合計欄も記入すること)
 持分の一部を移転した場合には持分面積を記入
 単価が同一の土地については1つにまとめて記入
単価が異なる場合のみ単価ごとに複数行で記入
 単価の端数は、1円未満を四捨五入

実測清算
 実測による面積増減により、対価の総額を清算する場合は「有」

利用目的 譲受人の利用目的(住宅、工場等)及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記(住宅、倉庫、商業施設は、スケジュール、解体費用、造成費用、建設費、販売予定価格を記入、実際の数字に変更があっても再提出は不要)

人口面率 利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地除く)以外の土地の面積割合の現況と計画

計画人口 住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入

譲受人業種 該当する箇所に 印
買主 2名の場合の記載例
売主 複数の場合、代表者を記入し「外〇名」とする
 法人の場合も同様

契約締結日 和暦で記入

土地 筆数が多い場合は、代表地番に「外 筆」とし、面積欄は代表地番のみの面積、合計の欄には契約上の面積を記入
契約単価が同じ場合は、1行に外 筆として記入
契約単価が異なる場合、**単価別**に各行に記入

土地面積 実測しておらず、登記簿面積で契約 実測欄は空欄
実測しているが、未登記物件で契約 登記簿欄は空欄
持分 持分比率を乗じた面積を記入し、全体面積、持分割合等
売買 を利用目的欄又はその他欄にわかりやすく記載

所有権以外の権利(土地)
 権利移転後も、引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

所有権以外の権利(工作物)
 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合で
 権利移転後も、工作物に引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

用途地域
 用途地域(建ぺい率/容積率)を記入
 複数の用途地域がある場合、主な用途地域を2つまで記入

工作物等に関する対価の額等
 土地に存する工作物等を記入した場合は、その工作物等の価格を、消費税込みで記入(対価がない場合は「0円」と記入)

対価の額等合計欄 記入もれが多いので注意

一団の土地
 複数の土地を取得して同一利用計画のもとで一体利用する場合
 最初の契約に係る届出は「4」、2回目以降の契約に係る届出は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」に○をつける

利用の現況の変更 現況利用は「無」、それ以外は「有」

その他参考となるべき事項
 交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等
 一団の土地で従前の届出があれば、その受付日・受理番号
 営業補償、移転料などの契約が付随する場合、その内容
 複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入

土地売買等届出書

(提出先) 横浜市 令和05年08月01日

権利取得者(譲受人) 譲受人が複数の場合、2名まで記入が可能 譲受人が3名以上の場合には、代表者の住所及び氏名「外名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入し提出 押印は不要になりました

氏名 法人の場合には、名称及び代表者名を記入

部署名 権利取得者(譲受人)の電話番号を記入 法人の場合には、担当部署名、担当者名を記入

権利取得者(譲受人) 住所 〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1 ○○建設工業株式会社 代表取締役 中西 未来 部署名又は代理人 不動産営業部 (担当者) 南 さくら 電話 045-000-0000 携帯 000-0000-0000

譲受人業種 2 不動産業 3 建設業 4 金融保険業 5 製造業 6 商業 7 運輸業 その他

記載例1(一般的な売買の場合) 利用目的 物流倉庫

譲受人業種 該当する箇所に 印

売主 複数の場合、代表者を記入し「外〇名」とする 法人の場合も同様

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する「所有権」(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする 契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

Form containing contract details, land information, and valuation tables. Includes sections for '契約の相手方', '土地に関する事項', '権利以外の権利', '土地に存する工作物等', '地上権又は賃借権', '移転又は設定の態様', '土地に関する対価の額等', '実測清算', '利用目的', '人口面率', and '計画人口'.

権利以外の権利 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

土地に存する工作物等 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・階数・床面積等)、権利関係について記入 構造、建築年が同じ場合は1行にまとめて記入

地上権又は賃借権 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

移転又は設定の態様 契約の種類及び権利移転の方法を記入 所有権売買、地位譲渡、信託受益権売買等

土地に関する対価の額等 土地の取引対象面積を記入(合計欄も記入すること) 持分の一部を移転した場合には持分面積を記入 単価が同一の土地については1つにまとめて記入 単価が異なる場合のみ単価ごとに複数行で記入 単価の端数は、1円未満を四捨五入

実測清算 実測による面積増減により、対価の総額を清算する場合は「有」

利用目的 譲受人の利用目的(住宅、工場等)及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記(住宅、倉庫、商業施設は、スケジュール、解体費用、造成費用、建設費、販売予定価格を記入、実際の数字に変更があっても再提出は不要)

人口面率 利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地除く)以外の土地の面積割合の現況と計画

計画人口 住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入

契約締結日 和暦で記入

土地 筆数が多い場合は、代表地番に「外筆」とし、面積欄は代表地番のみの面積、合計の欄には契約上の面積を記入 契約単価が同じ場合は、1行に外筆として記入 契約単価が異なる場合、単価別に各行に記入

土地面積 実測しておらず、登記簿面積で契約 実測欄は空欄 実測しているが、未登記物件で契約 登記簿欄は空欄 持分 持分比率を乗じた面積を記入し、全体面積、持分割合等 売買 を利用目的欄又はその他欄にわかりやすく記載

所有権以外の権利(土地) 権利移転後も、引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

所有権以外の権利(工作物) 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合で 権利移転後も、工作物に引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

用途地域 用途地域(建ぺい率/容積率)を記入 複数の用途地域がある場合、主な用途地域を2つまで記入

工作物等に関する対価の額等 土地に存する工作物等を記入した場合は、その工作物等の価格を、消費税込みで記入(対価がない場合は「0円」と記入)

対価の額等合計欄 記入もれが多いので注意

一団の土地 複数の土地を取得して同一利用計画のもとで一体利用する場合 最初の契約に係る届出は「4」、2回目以降の契約に係る届出は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」に○をつける

利用の現況の変更 現況利用は「無」、それ以外は「有」

その他参考となるべき事項 交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等 一団の土地で従前の届出があれば、その受付日・受理番号 営業補償、移転料などの契約が付随する場合、その内容 複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入

土地売買等届出書

(提出先) 横浜市 令和05年08月01日

権利取得者(譲受人) 譲受人が複数の場合、2名まで記入が可能 譲受人が3名以上の場合には、代表者の住所及び氏名「外名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入し提出 押印は不要になりました

氏名 法人の場合には、名称及び代表者名を記入

部署名 権利取得者(譲受人)の電話番号を記入 法人の場合には、担当部署名、担当者名を記入

権利取得者(譲受人) 住所 〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1 横浜〇〇商事株式会社 代表取締役 中西 未来 外2名 部署名又は代理人 総務部 (担当者) 南 さくら 電話 045-000-0000 携帯 000-0000-0000

譲受人業種 1 不動産業 2 建設業 3 金融保険業 4 製造業 5 商業 6 運輸業 7 その他

記載例1(一般的な売買の場合) 利用目的 事務所(継続)

譲受人業種 該当する箇所に 印

売主 複数の場合、代表者を記入し「外〇名」とする 法人の場合も同様

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする 契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

契約の相手方等に関する事項 契約の相手方(譲渡人)の住所 〒222-0033 横浜市港北区新横浜一丁目2-3 新〇〇ビル 氏名 横浜〇〇鉄道株式会社 取締役社長 中川 すみれ 契約締結年月日 R5 07 31

契約締結日 和暦で記入

土地に関する事項 土地の所在 登記簿 現況 登記簿 実測 1 港北区新横浜一丁目 0-00 宅地 宅地 747.00 747.09 面積合計 747.00 747.09

土地 筆数が多い場合は、代表地番に「外筆」とし、面積欄は代表地番のみの面積、合計の欄には契約上の面積を記入 契約単価が同じ場合は、1行に外筆として記入 契約単価が異なる場合、単価別に各行に記入

土地 実測しておらず、登記簿面積で契約 実測欄は空欄 面積 実測しているが、未登記物件で契約 登記簿欄は空欄 持分 持分比率を乗じた面積を記入し、全体面積、持分割合等 売買 を利用目的欄又はその他欄にわかりやすく記載

権利以外の権利 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

権利以外の権利 利用の現況 届出に係る権利以外の権利 所有権以外の権利 1 事務所 該当なし

所有権以外の権利(土地) 権利移転後も、引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

土地に存する工作物等 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・階数・床面積等)、権利関係について記入 構造、建築年が同じ場合は1行にまとめて記入

土地に存する工作物等 番号 種類 概要 移転又は設定に係る権利 移転又は設定に係る権利以外の権利 1 事務所 SRC H02 8F、B2F 1600.00㎡ 所有権 該当なし

所有権以外の権利(工作物) 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合で 権利移転後も、工作物に引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

地上権又は賃借権 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

地上権又は賃借権 移転又は設定の態様 地上権又は賃借権の場合 特記事項 用途地域 商業(80/400) 1 (所有権) 2 売買 該当なし

用途地域 用途地域(建ぺい率/容積率)を記入 複数の用途地域がある場合、主な用途地域を2つまで記入

移転又は設定の態様 契約の種類及び権利移転の方法を記入 所有権売買、地位譲渡、信託受益権売買等

土地に関する対価の額等 土地の取引対象面積を記入(合計欄も記入すること) 持分の一部を移転した場合には持分面積を記入 単価が同一の土地については1つにまとめて記入 単価が異なる場合のみ単価ごとに複数行で記入 単価の端数は、1円未満を四捨五入

土地に関する対価の額等 対価の額等に関する事項 土地に関する対価の額等 工作物等に関する対価の額等 1 宅地 747.09 799100 597,000,000 事務所 225600000 合計(a) 747.09 799100 597000000 合計(b) 225600000

工作物等に関する対価の額等 土地に存する工作物等を記入した場合は、その工作物等の価格を、消費税込みで記入(対価がない場合は「0円」と記入)

実測清算 実測による面積増減により、対価の総額を清算する場合は「有」

利用目的 用途等 持分比率30% 商業施設(自用):SRC [事務所] 延床面積:1600㎡ 利用目的に係る土地の所在 横浜市港北区新横浜一丁目0-00 利用目的に係る土地の面積 249030 利用目的 1 単独の届出 2 買いの一団で新規届出 3 買いの一団で上記4以外 4 無 受付印

対価の額等合計欄 記入もれが多いので注意

人口面率 利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地除く)以外の土地の面積割合の現況と計画

計画人口 住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入

一団の土地 複数の土地を取得して同一利用計画のもとで一体利用する場合 最初の契約に係る届出は「4」、2回目以降の契約に係る届出は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」に○をつける

利用の現況の変更 現況利用は「無」、それ以外は「有」 その他参考となるべき事項 交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等 一団の土地で従前の届出があれば、その受付日・受理番号 営業補償、移転料などの契約が付随する場合、その内容 複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入

土地売買等届出書

(提出先) 横浜市 令和05年08月01日

権利取得者(譲受人) 譲受人が複数の場合、2名まで記入が可能 譲受人が3名以上の場合には、代表者の住所及び氏名「外名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入し提出 押印は不要になりました

氏名 法人の場合には、名称及び代表者名を記入

部署名 権利取得者(譲受人)の電話番号を記入 法人の場合には、担当部署名、担当者名を記入

権利取得者(譲受人) 住所 〒247-0014 横浜市栄区公田町0000-1 ○○機械株式会社 代表取締役 上郷 桂 部署名又は代理人 総務部 (担当者) 南 さくら 電話 045-000-0000 携帯 000-0000-0000

譲受人業種 1 不動産業 2 建設業 3 金融保険業 4 製造業 5 商業 6 運輸業 7 その他

記載例1(一般的な売買の場合) 利用目的 資材置場

譲受人業種 該当する箇所に 印

売主 複数の場合、代表者を記入し「外〇名」とする 法人の場合も同様

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする 契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

Form with multiple sections: 契約の相手方等に関する事項, 土地に関する事項, 権利以外の権利, 土地に存する工作物等, 地上権又は賃借権, 移転又は設定の態様, 土地に関する対価の額等, 実測清算, 土地利用目的, 人口面率, 計画人口, その他参考となるべき事項.

権利以外の権利 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

土地に存する工作物等 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・階数・床面積等)、権利関係について記入 構造、建築年が同じ場合は1行にまとめて記入

地上権又は賃借権 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

移転又は設定の態様 契約の種類及び権利移転の方法を記入 所有権売買、地位譲渡、信託受益権売買等

土地に関する対価の額等 土地の取引対象面積を記入(合計欄も記入すること) 持分の一部を移転した場合には持分面積を記入 単価が同一の土地については1つにまとめて記入 単価が異なる場合のみ単価ごとに複数行で記入 単価の端数は、1円未満を四捨五入

実測清算 実測による面積増減により、対価の総額を清算する場合は「有」

土地利用目的 譲受人の利用目的(住宅、工場等)及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記(住宅、倉庫、商業施設は、スケジュール、解体費用、造成費用、建設費、販売予定価格を記入、実際の数字に変更があっても再提出は不要)

人口面率 土地利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地除く)以外の土地の面積割合の現況と計画

計画人口 住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入

契約締結日 和暦で記入

土地 筆数が多い場合は、代表地番に「外筆」とし、面積欄は代表地番のみの面積、合計の欄には契約上の面積を記入 契約単価が同じ場合は、1行に外筆として記入 契約単価が異なる場合、単価別に各行に記入

土地面積 実測しておらず、登記簿面積で契約 実測欄は空欄 実測しているが、未登記物件で契約 登記簿欄は空欄 持分 持分比率を乗じた面積を記入し、全体面積、持分割合等 売買 を利用目的欄又はその他欄にわかりやすく記載

所有権以外の権利(土地) 権利移転後も、引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

所有権以外の権利(工作物) 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合で 権利移転後も、工作物に引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

用途地域 用途地域(建ぺい率/容積率)を記入 複数の用途地域がある場合、主な用途地域を2つまで記入

工作物等に関する対価の額等 土地に存する工作物等を記入した場合は、その工作物等の価格を、消費税込みで記入(対価がない場合は「0円」と記入)

対価の額等合計欄 記入もれが多いので注意

一団の土地 複数の土地を取得して同一利用計画のもとで一体利用する場合 最初の契約に係る届出は「4」、2回目以降の契約に係る届出は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」に〇を付ける

利用の現況の変更 現況利用は「無」、それ以外は「有」

その他参考となるべき事項 交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等 一団の土地で従前の届出があれば、その受付日・受理番号 営業補償、移転料などの契約が付随する場合、その内容 複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入

土地売買等届出書

(提出先) 横浜市 令和05年08月01日

権利取得者(譲受人) 譲受人が複数の場合、2名まで記入が可能 譲受人が3名以上の場合には、代表者の住所及び氏名「外名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入し提出 押印は不要になりました

氏名 法人の場合には、名称及び代表者名を記入

部署名 権利取得者(譲受人)の電話番号を記入 法人の場合には、担当部署名、担当者名を記入

権利取得者(譲受人) 住所 〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1 ○○住販株式会社 代表取締役 中西 未来 部署名又は代理人 住宅営業部 (担当者) 南 さくら 電話 045-000-0000 携帯 000-0000-0000

譲受人業種 2 不動産業 3 建設業 4 金融保険業 5 製造業 6 商業 7 運輸業 その他

記載例3(一般的な売買の場合) 利用目的 共同住宅賃貸

譲受人業種 該当する箇所に 印

売主 複数の場合、代表者を記入し「外〇名」とする 法人の場合も同様

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする 契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

Main form containing contract details, land information, and valuation tables. Includes sections for '契約の相手方', '土地に関する事項', '権利以外の権利', '物土地に関する事項', '地上権又は賃借権', '移転又は設定の態様', '土地に関する対価の額等', '実測清算', '利用目的', '人口面率', and '計画人口'.

権利以外の権利 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

土地に存する工作物等 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・階数・床面積等)、権利関係について記入 構造、建築年が同じ場合は1行にまとめて記入

地上権又は賃借権 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

移転又は設定の態様 契約の種類及び権利移転の方法を記入 所有権売買、地位譲渡、信託受益権売買等

土地に関する対価の額等 土地の取引対象面積を記入(合計欄も記入すること) 持分の一部を移転した場合には持分面積を記入 単価が同一の土地については1つにまとめて記入 単価が異なる場合のみ単価ごとに複数行で記入 単価の端数は、1円未満を四捨五入

実測清算 実測による面積増減により、対価の総額を清算する場合は「有」

利用目的 譲受人の利用目的(住宅、工場等)及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記(住宅、倉庫、商業施設は、スケジュール、解体費用、造成費用、建設費、販売予定価格を記入、実際の数字に変更があっても再提出は不要)

人口面率 利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地除く)以外の土地の面積割合の現況と計画

計画人口 住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入

契約締結日 和暦で記入

土地 筆数が多い場合は、代表地番に「外筆」とし、面積欄は代表地番のみの面積、合計の欄には契約上の面積を記入 契約単価が同じ場合は、1行に外筆として記入 契約単価が異なる場合、単価別に各行に記入

土地面積 実測しておらず、登記簿面積で契約 実測欄は空欄 実測しているが、未登記物件で契約 登記簿欄は空欄 持分 持分比率を乗じた面積を記入し、全体面積、持分割合等 売買 を利用目的欄又はその他欄にわかりやすく記載

所有権以外の権利(土地) 権利移転後も、引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

所有権以外の権利(工作物) 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合で 権利移転後も、工作物に引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

用途地域 用途地域(建ぺい率/容積率)を記入 複数の用途地域がある場合、主な用途地域を2つまで記入

工作物等に関する対価の額等 土地に存する工作物等を記入した場合は、その工作物等の価格を、消費税込みで記入(対価がない場合は「0円」と記入)

対価の額等合計欄 記入もれが多いので注意

一団の土地 複数の土地を取得して同一利用計画のもとで一体利用する場合 最初の契約に係る届出は「4」、2回目以降の契約に係る届出は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」に○をつける

利用の現況の変更 現況利用は「無」、それ以外は「有」

その他参考となるべき事項 交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等 一団の土地で従前の届出があれば、その受付日・受理番号 営業補償、移転料などの契約が付随する場合、その内容 複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入

土地売買等届出書

(提出先) 横浜市 令和05年08月01日

権利取得者(譲受人) 譲受人が複数の場合、2名まで記入が可能 譲受人が3名以上の場合には、代表者の住所及び氏名「外名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入し提出 押印は不要になりました

氏名 法人の場合には、名称及び代表者名を記入

部署名 権利取得者(譲受人)の電話番号を記入 法人の場合には、担当部署名、担当者名を記入

権利取得者(譲受人) 住所 〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1 ○○住販株式会社 代表取締役 中西 未来 部署名又は代理人 住宅営業部 (担当者) 南 さくら 電話 045-000-0000 携帯 000-0000-0000

譲受人業種 2 不動産業 3 建設業 4 金融保険業 5 製造業 6 商業 7 運輸業 その他

記載例1(一般的な売買の場合) 利用目的 戸建住宅賃貸

譲受人業種 該当する箇所に 印

売主 複数の場合、代表者を記入し「外〇名」とする 法人の場合も同様

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする 契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

契約の相手方等に関する事項 契約の相手方(譲渡人)の住所 〒222-0033 横浜市緑区鴨居一丁目0-00 氏名 株式会社○○不動産 代表取締役 寺山 緑 契約締結年月日 R50731

契約締結日 和暦で記入

土地に関する事項 土地の登記簿 住居表示 地目 面積(m^2) 1 神奈川区羽沢町 000-00 宅地 宅地 1200.00 2 外2筆 面積合計 2100.00

土地 筆数が多い場合は、代表地番に「外筆」とし、面積欄は代表地番のみの面積、合計の欄には契約上の面積を記入 契約単価が同じ場合は、1行に外筆として記入 契約単価が異なる場合、単価別に各行に記入

権利以外の権利 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

権利以外の権利 利用の現況 届出に係る権利以外の権利 1 共同住宅 該当なし

土地 実測しておらず、登記簿面積で契約 実測欄は空欄 面積 実測しているが、未登記物件で契約 登記簿欄は空欄 持分 持分比率を乗じた面積を記入し、全体面積、持分割合等 売買 を利用目的欄又はその他欄にわかりやすく記載

所有権以外の権利(土地) 権利移転後も、引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

土地に存する工作物等 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・階数・床面積等)、権利関係について記入 構造、建築年が同じ場合は1行にまとめて記入

土地に存する工作物等 番号 種類 概要 移転又は設定に係る権利 1 戸建住宅 W H02 2F 1500.00m^2 所有権 該当なし

所有権以外の権利(工作物) 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合で 権利移転後も、工作物に引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

地上権又は賃借権 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

地上権又は賃借権 移転又は設定の態様 1 (所有権) 2 売買 3 該当なし

用途地域 用途地域(建ぺい率/容積率)を記入 複数の用途地域がある場合、主な用途地域を2つまで記入

移転又は設定の態様 契約の種類及び権利移転の方法を記入 所有権売買、地位譲渡、信託受益権売買等

土地に関する対価の額等 土地の取引対象面積を記入(合計欄も記入すること) 持分の一部を移転した場合には持分面積を記入 単価が同一の土地については1つにまとめて記入 単価が異なる場合のみ単価ごとに複数行で記入 単価の端数は、1円未満を四捨五入

土地に関する対価の額等 土地に関する対価の額等 1 宅地 面積 2100.00 単価 133333 対価の額 280,000,000 工作物等に関する対価の額等 戸建住宅 対価の額 0

工作物等に関する対価の額等 土地に存する工作物等を記入した場合は、その工作物等の価格を、消費税込みで記入(対価がない場合は「0円」と記入)

実測清算 実測による面積増減により、対価の総額を清算する場合は「有」

実測清算 実測 無 合計(a) 2100.00 平均(b) 133333 合計(b) 280000000

対価の額等合計欄 記入もれが多いので注意

利用目的 譲受人の利用目的(住宅、工場等)及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記(住宅、倉庫、商業施設は、スケジュール、解体費用、造成費用、建設費、販売予定価格を記入、実際の数字に変更があっても再提出は不要)

利用目的 用途等 戸建住宅(賃貸):W、15戸 延床:1500m^2(1戸平均:126.66m^2) 単独の届出 4 買いの一団で新規届出 5 買いの一団で上記4以外 利用目的の変現更 受付印

一団の土地 複数の土地を取得して同一利用計画のもとで一体利用する場合 最初の契約に係る届出は「4」、2回目以降の契約に係る届出は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」に○をつける

人口面率 利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地除く)以外の土地の面積割合の現況と計画

人口面率 利用計画の概要 人工面率 100% 100% 計画人口 60人

利用の現況の変更 現況利用は「無」、それ以外は「有」 その他参考となるべき事項 交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等 一団の土地で従前の届出があれば、その受付日・受理番号 営業補償、移転料などの契約が付随する場合、その内容 複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入

計画人口 住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入